

報道関係者 各位

令和6年1月26日

【照会先】

新潟労働局 職業安定部 職業対策課

課長 長谷川 徹

課長補佐 小柳 博行

(代表電話) 025-288-3508

(直通電話) 025-288-3543

## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(令和5年10月末時点)

### ～外国人労働者数、外国人雇用事業所数ともに過去最高を更新～

新潟労働局では、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

#### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は12,462人で、前年比1,757人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は16.4%で、前年の4.3%から12.1ポイント増加した。全国の外国人労働者数(2,048,675人)に占める割合は0.6%。
- 外国人を雇用する事業所数は2,404所で、前年比167所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は7.5%で、前年の4.6%から2.9ポイント増加した。全国の外国人雇用事業所数(318,775所)に占める割合は0.8%。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く3,895人(外国人労働者数全体の31.3%)。次いでフィリピン2,073人(同16.6%)、中国2,020人(同16.2%)の順。対前年増加率は、ミャンマー(103.1%)、インドネシア(59.8%)が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く4,609人(外国人労働者数全体の37.0%)。次いで「身分に基づく在留資格」3,040人(同24.4%)、「専門的・技術的分野の在留資格」2,968人(同23.8%)の順。

(添付資料)

- ・別添1 新潟県における外国人雇用状況の届出状況【概要版】(令和5年10月末時点)
- ・別添2 新潟県における外国人雇用状況の届出状況のまとめ【本文】(令和5年10月末時点)
- ・別添3 新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和5年10月末時点)

# 新潟県における外国人雇用状況の届出状況【概要版】

(令和5年10月末時点)

## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況について（【本文】P1）

外国人労働者数は12,462人。前年比で1,757人（16.4%）増加。  
届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。

### ○ 国籍別の状況（P2）

#### 労働者数が多い上位3か国

- ・ベトナム 3,895人（全体の31.3%）[前年比18.5%増]
- ・フィリピン 2,073人（同16.6%）[同10.4%増]
- ・中国（香港、マカオを含む）2,020人（同16.2%）[同0.4%減]

#### 対前年増加率が高い主な3か国

- ・ミャンマー 103.1%増 [333人増（656人）]
- ・インドネシア 59.8%増 [432人増（1,154人）]
- ・ブラジル 27.8%増 [54人増（248人）]

### ○ 在留資格別の状況（P2、3）

#### 労働者数が多い上位3資格

- ・技能実習 4,609人（全体の37.0%）[前年比26.4%増]
- ・身分に基づく在留資格 3,040人（同24.4%）[同2.8%増]
- ・専門的・技術的分野の在留資格 2,968人（同23.8%）[同31.8%増]

#### 対前年増加率が高い上位3資格

- ・専門的・技術的分野の在留資格 31.8%増 [716人増（2,968人）]
- ・技能実習 26.4%増 [962人増（4,609人）]
- ・特定活動 21.6%増 [85人増（478人）]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は1,077人。

## 2 外国人を雇用する事業所の状況

### 事業所全体の状況について（P 1）

外国人を雇用する事業所は2,404所。前年比で167所（7.5%）増加。  
届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。

### ○ 事業所規模別の状況（P 4、6）

- ・「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の52.2%、外国人労働者数全体の36.1%を占めている。
- ・外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加。

## 3 産業別の状況

外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数ともに、「製造業」が最も多い。  
外国人労働者数全体の40.8%、外国人を雇用する事業所数全体の26.8%を占める。  
（P 4、5）

# 新潟県における外国人雇用状況の届出状況のまとめ【本文】

(令和5年10月末時点)

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

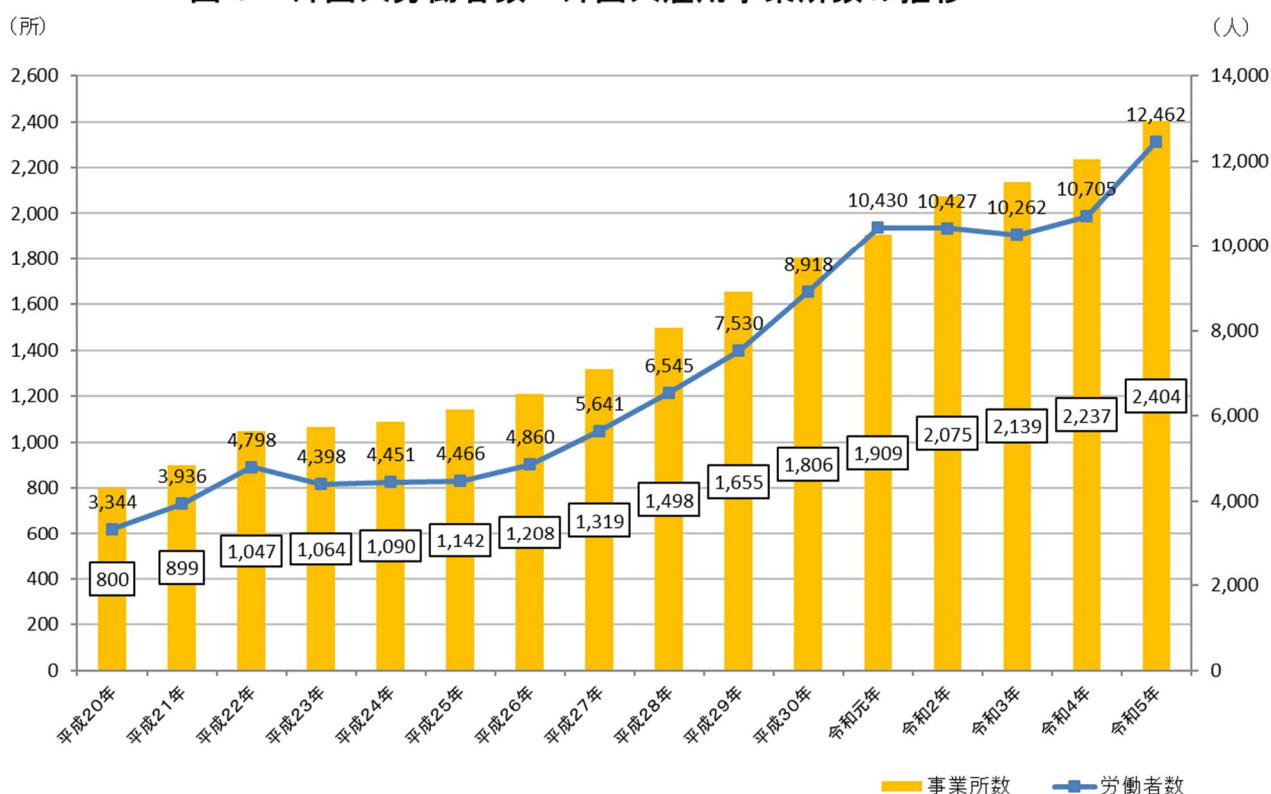
なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、新潟県における令和5年10月末時点の届出件数を集計したものである。

## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況

令和5年10月末時点で、外国人労働者数は12,462人であり、外国人を雇用する事業所数は2,404所であった。これは令和4年10月末時点の10,705人、2,237所に対し、1,757人（16.4%）の増加、167所（7.5%）の増加であり、外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。【図1、別表2、別表7-1】

図1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移



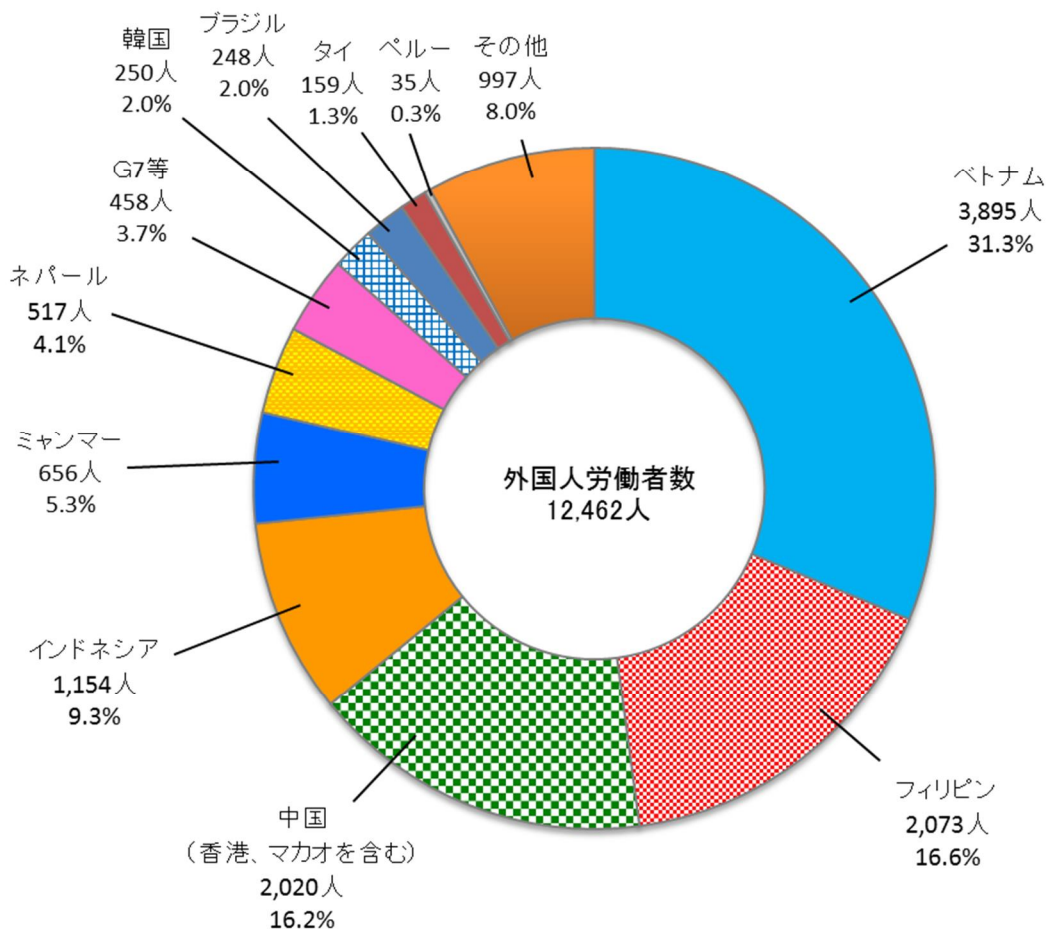
## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 3,895 人（外国人労働者数全体の 31.3%）であり、次いで、フィリピンが 2,073 人（同 16.6%）、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）が 2,020 人（同 16.2%）となっている。

前年比では、ミャンマーが 333 人（103.1%）増加、インドネシアが 432 人（59.8%）増加、ブラジルが 54 人（27.8%）増加している。

一方、タイが 33 人（17.2%）減少、中国が 0.4%（9 人）減少している。【図 2、別表 1、別表 7-4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合



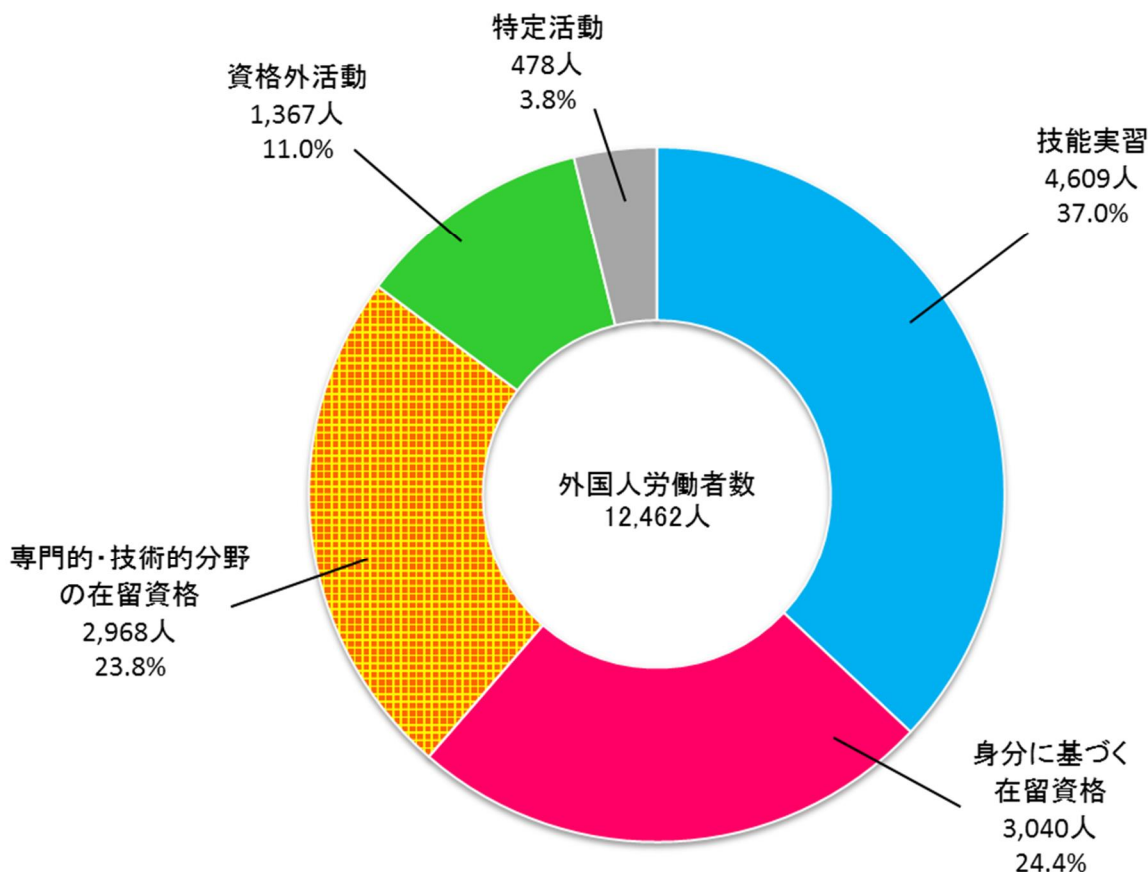
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 4,609 人（外国人労働者数全体の 37.0%）であり、次いで、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が 3,040 人（同 24.4%）、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 2,968 人（同 23.8%）となっている。

前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」が 716 人（31.8%）増加、「技能実習」が 962 人（26.4%）増加、「特定活動<sup>3</sup>」が 85 人（21.6%）増加している。

一方、「留学」などを含む「資格外活動」は 88 人（6.0%）減少している。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 1,077 人となっている。【図 3、別表 1、別表 7-5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



- <sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。
- <sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。
- <sup>3</sup> 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」が61.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が23.5%となっている。

中国では「身分に基づく在留資格」が43.3%、「技能実習」が20.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が19.6%となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が50.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が27.6%、「技能実習」が20.4%となっている。

インドネシア、ミャンマー、ネパールでは「技能実習」が最も多く、それぞれ60.7%、47.6%、36.2%となっている。

ブラジル、ペルー、韓国、タイでは「身分に基づく在留資格」が最も多く、それぞれ99.6%、88.6%、68.8%、59.1%となっている。

G7等<sup>4</sup>は「専門的・技術的分野の在留資格」が48.9%となっている。【別表1】

<sup>4</sup> G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



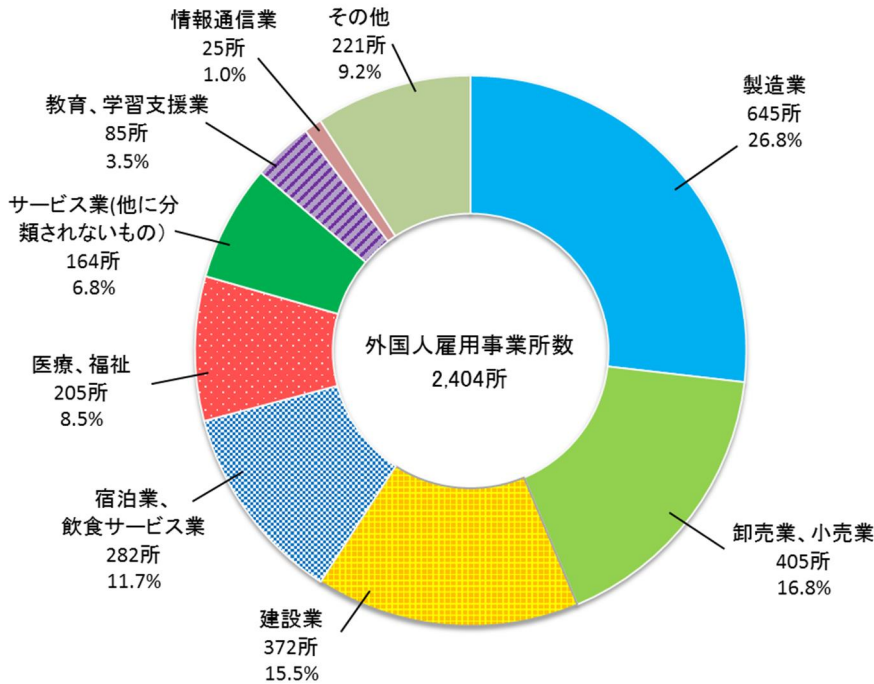
### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が26.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.8%、「建設業」が15.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.7%となっている。

前年比では、「建設業」が21.6%増、「医療、福祉」が13.3%増となっている。【図

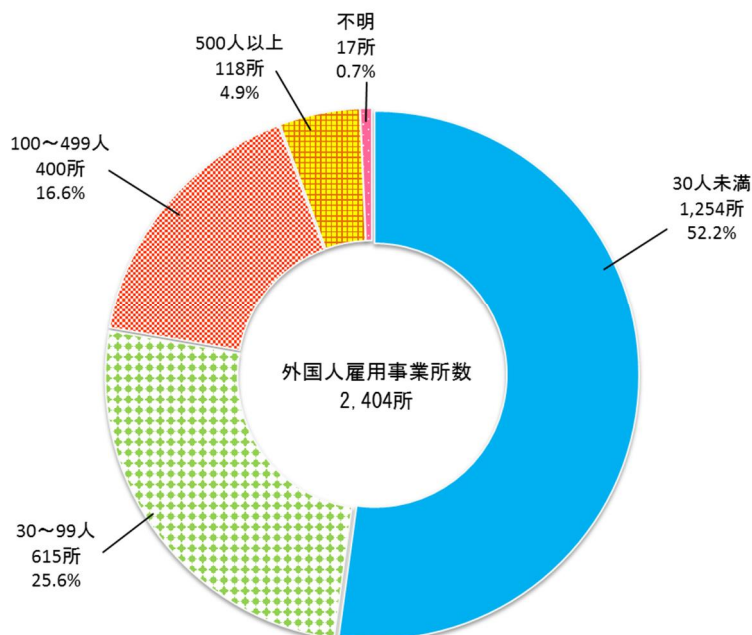
#### 4、別表2、別表7-2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の52.2%を占めている。事業所数はいずれの規模においても増加しており、前年比では「100~499人」規模の事業所が9.3%増、「30人未満」規模の事業所が9.0%増となっている。【図5、別表5、別表7-3】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

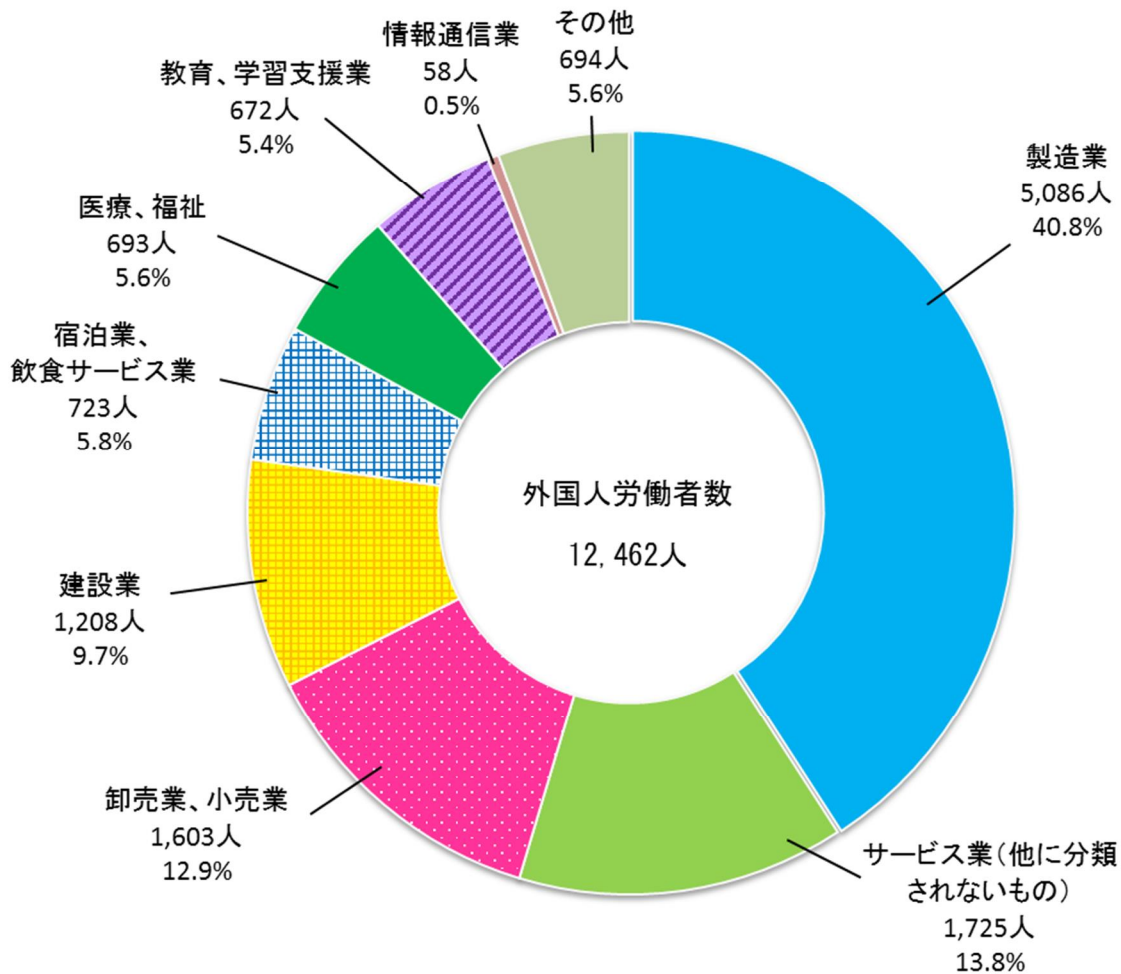


#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が 40.8%を占め、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が 13.8%、「卸売業、小売業」が 12.9%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食料品製造業」に就労する者が最も多く、外国人労働者数の 20.1%となっている。【図6、別表2】

図6 産業別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」が 33.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 20.7%、「卸売業、小売業」が 13.2%となっている。

「技能実習」では、「製造業」が 61.0%、「建設業」が 20.1%となっている。

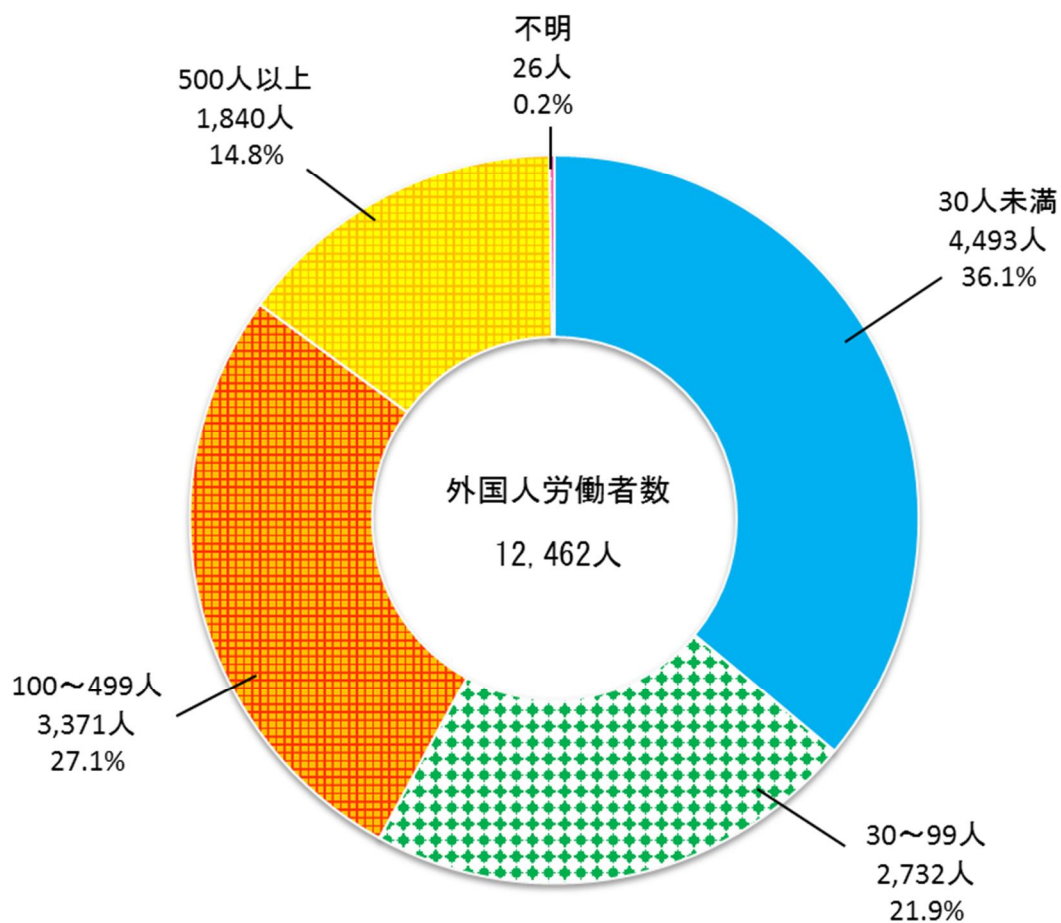
「資格外活動」では、「宿泊業、飲食サービス業」が 21.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 21.0%、「身分に基づく在留資格」では、「製造業」が 33.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 20.4%となっている。【別表3】

また、国籍別・産業別にみると、ベトナム、インドネシア、タイ、中国、フィリピン、ミャンマー、ペルー、韓国では「製造業」が最も高い割合となっており、特にベトナム、インドネシア、タイでは外国人労働者数の約半数を占めている。ネパールでは「建設業」が 37.9%、ブラジルでは「サービス業(他に分類されないもの)」が 60.9%、G7等では「教育、学習支援業」が 46.9%と最も高い割合となっている。【別表4】



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の36.1%を占めている。【図7、別表5】

図7 事業所規模別外国人労働者の割合



## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和5年10月末時点)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表4] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表5] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表6] ハローワーク管轄地域別の状況

[別表7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（新潟労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

		全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野 の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務				計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
				うち特定技能											
全国籍計	新潟県	12,462	2,968 (23.8%)	1,468 (11.8%)	1,077 (8.6%)	478 (3.8%)	4,609 (37.0%)	1,367 (11.0%)	1,150 (9.2%)	3,040 (24.4%)	2,047 (16.4%)	630 (5.1%)	42 (0.3%)	321 (2.6%)	0 (0.0%)
	全 国	2,048,675	595,904	366,168	138,518	71,676	412,501	352,581	273,777	615,934	371,296	100,977	18,076	125,585	79
ベトナム	新潟県	3,895 [31.3%]	917 (23.5%)	279 (7.2%)	562 (14.4%)	152 (3.9%)	2,385 (61.2%)	387 (9.9%)	350 (9.0%)	54 (1.4%)	15 (0.4%)	32 (0.8%)	2 (0.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
	全 国	518,364	159,962	84,650	69,462	27,301	209,305	101,530	82,644	20,262	9,561	5,340	1,605	3,756	4
中国 (香港、マカオを含む)	新潟県	2,020 [16.2%]	396 (19.6%)	261 (12.9%)	66 (3.3%)	21 (1.0%)	415 (20.5%)	314 (15.5%)	273 (13.5%)	874 (43.3%)	630 (31.2%)	180 (8.9%)	21 (1.0%)	43 (2.1%)	0 (0.0%)
	全 国	397,918	148,207	113,016	8,782	4,518	36,558	73,621	59,501	135,004	100,192	17,310	6,501	11,001	10
フィリピン	新潟県	2,073 [16.6%]	572 (27.6%)	508 (24.5%)	61 (2.9%)	5 (0.2%)	423 (20.4%)	37 (1.8%)	10 (0.5%)	1,036 (50.0%)	747 (36.0%)	168 (8.1%)	8 (0.4%)	113 (5.5%)	0 (0.0%)
	全 国	226,846	30,458	9,647	14,680	5,085	37,856	3,463	2,318	149,975	88,082	20,807	3,672	37,414	9
ネパール	新潟県	517 [4.1%]	128 (24.8%)	82 (15.9%)	35 (6.8%)	19 (3.7%)	187 (36.2%)	170 (32.9%)	123 (23.8%)	13 (2.5%)	5 (1.0%)	6 (1.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	145,587	39,196	29,106	3,561	3,024	1,968	95,325	60,723	6,072	3,179	1,390	679	824	2
ブラジル	新潟県	248 [2.0%]	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	247 (99.6%)	123 (49.6%)	25 (10.1%)	3 (1.2%)	96 (38.7%)	0 (0.0%)
	全 国	137,132	1,017	626	20	130	63	479	422	135,442	67,697	15,767	1,203	50,775	1
インドネシア	新潟県	1,154 [9.3%]	246 (21.3%)	10 (0.9%)	229 (19.8%)	113 (9.8%)	701 (60.7%)	27 (2.3%)	26 (2.3%)	67 (5.8%)	51 (4.4%)	13 (1.1%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)
	全 国	121,507	34,299	6,216	25,589	5,212	68,236	6,633	6,119	7,127	3,701	1,722	204	1,500	0
韓国	新潟県	250 [2.0%]	56 (22.4%)	29 (11.6%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	0 (0.0%)	18 (7.2%)	17 (6.8%)	172 (68.8%)	119 (47.6%)	45 (18.0%)	0 (0.0%)	8 (3.2%)	0 (0.0%)
	全 国	71,454	30,758	26,778	173	2,216	13	7,198	6,124	31,264	22,733	6,288	537	1,706	5
ミャンマー	新潟県	656 [5.3%]	153 (23.3%)	46 (7.0%)	94 (14.3%)	134 (20.4%)	312 (47.6%)	51 (7.8%)	46 (7.0%)	6 (0.9%)	3 (0.5%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	71,188	18,927	9,803	8,364	11,656	24,130	12,344	11,546	4,131	1,384	562	139	2,046	0
タイ	新潟県	159 [1.3%]	17 (10.7%)	7 (4.4%)	4 (2.5%)	1 (0.6%)	34 (21.4%)	13 (8.2%)	13 (8.2%)	94 (59.1%)	59 (37.1%)	25 (15.7%)	0 (0.0%)	10 (6.3%)	0 (0.0%)
	全 国	36,543	8,495	3,032	2,875	626	12,087	2,038	1,888	13,295	8,004	3,152	368	1,771	2
ペルー	新潟県	35 [0.3%]	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	31 (88.6%)	23 (65.7%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)
	全 国	31,584	209	101	11	43	65	99	91	31,167	21,287	1,403	787	7,690	1
G7等(注4)	新潟県	458 [3.7%]	224 (48.9%)	76 (16.6%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	24 (5.2%)	16 (3.5%)	205 (44.8%)	130 (28.4%)	70 (15.3%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)
	全 国	83,882	46,819	26,258	61	1,389	13	3,332	2,671	32,289	17,338	13,833	298	820	40
うちアメリカ	新潟県	185 [1.5%]	116 (62.7%)	27 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.8%)	4 (2.2%)	62 (33.5%)	42 (22.7%)	20 (10.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	34,861	20,580	9,939	9	131	4	902	666	13,207	7,033	5,725	102	347	37
うちイギリス	新潟県	68 [0.5%]	30 (44.1%)	8 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	37 (54.4%)	23 (33.8%)	14 (20.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	12,945	7,353	4,193	5	204	0	264	194	5,123	2,953	2,047	40	83	1
その他	新潟県	997 [8.0%]	257 (25.8%)	169 (17.0%)	26 (2.6%)	24 (2.4%)	152 (15.2%)	323 (32.4%)	273 (27.4%)	241 (24.2%)	142 (14.2%)	62 (6.2%)	7 (0.7%)	30 (3.0%)	0 (0.0%)
	全 国	206,670	77,557	56,935	4,940	10,476	22,207	46,519	39,730	49,906	28,138	13,403	2,083	6,282	5

注1：[ ]内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（新潟労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	新潟県						全国					
	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] [注2]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	[比率] [注3]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] [注2]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	[比率] [注3]	
<b>全産業計</b>	<b>2,404</b>	96 [4.0%]	100.0%	<b>12,462</b>	1,598 [12.8%]	100.0%	318,775	19,722 [6.2%]	100.0%	2,048,675	372,287 [18.2%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>39</b>	0 [0.0%]	1.6%	<b>142</b>	0 [0.0%]	1.1%	12,683	182 [1.4%]	4.0%	51,628	1,178 [2.3%]	2.5%
うち 農業	39	0 [0.0%]	1.6%	142	0 [0.0%]	1.1%	12,575	182 [1.4%]	3.9%	51,423	1,178 [2.3%]	2.5%
<b>B 漁業</b>	<b>7</b>	0 [0.0%]	0.3%	<b>22</b>	0 [0.0%]	0.2%	1,404	7 [0.5%]	0.4%	5,507	38 [0.7%]	0.3%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>5</b>	0 [0.0%]	0.2%	<b>19</b>	0 [0.0%]	0.2%	103	3 [2.9%]	0.0%	451	55 [12.2%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>372</b>	2 [0.5%]	15.5%	<b>1,208</b>	3 [0.2%]	9.7%	39,415	1,729 [4.4%]	12.4%	144,981	8,337 [5.8%]	7.1%
<b>E 製造業</b>	<b>645</b>	12 [1.9%]	26.8%	<b>5,086</b>	140 [2.8%]	40.8%	54,980	4,003 [7.3%]	17.2%	552,399	75,813 [13.7%]	27.0%
うち 食料品製造業	126	2 [1.6%]	5.2%	2,509	7 [0.3%]	20.1%	8,433	379 [4.5%]	2.6%	169,483	14,528 [8.6%]	8.3%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0%]	0.2%	6	0 [0.0%]	0.0%	426	12 [2.8%]	0.1%	1,872	132 [7.1%]	0.1%
うち 繊維工業	74	1 [1.4%]	3.1%	461	4 [0.9%]	3.7%	3,997	156 [3.9%]	1.3%	28,870	1,629 [5.6%]	1.4%
うち 金属製品製造業	123	1 [0.8%]	5.1%	594	27 [4.5%]	4.8%	8,447	414 [4.9%]	2.6%	55,132	4,469 [8.1%]	2.7%
うち 生産用機械器具製造業	31	0 [0.0%]	1.3%	141	0 [0.0%]	1.1%	2,956	287 [9.7%]	0.9%	26,086	3,439 [13.2%]	1.3%
うち 電気機械器具製造業	36	1 [2.8%]	1.5%	146	3 [2.1%]	1.2%	3,923	335 [8.5%]	1.2%	40,233	10,241 [25.5%]	2.0%
うち 輸送用機械器具製造業	36	1 [2.8%]	1.5%	257	2 [0.8%]	2.1%	6,419	1,075 [16.7%]	2.0%	95,338	24,189 [25.4%]	4.7%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>1</b>	0 [0.0%]	0.0%	<b>1</b>	0 [0.0%]	0.0%	189	13 [6.9%]	0.1%	724	67 [9.3%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>25</b>	0 [0.0%]	1.0%	<b>58</b>	0 [0.0%]	0.5%	13,248	1,120 [8.5%]	4.2%	85,401	10,871 [12.7%]	4.2%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>40</b>	0 [0.0%]	1.7%	<b>97</b>	0 [0.0%]	0.8%	9,080	581 [6.4%]	2.8%	66,581	11,580 [17.4%]	3.2%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>405</b>	0 [0.0%]	16.8%	<b>1,603</b>	0 [0.0%]	12.9%	59,497	1,213 [2.0%]	18.7%	263,555	10,493 [4.0%]	12.9%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>11</b>	0 [0.0%]	0.5%	<b>22</b>	0 [0.0%]	0.2%	1,564	63 [4.0%]	0.5%	12,188	884 [7.3%]	0.6%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>18</b>	1 [5.6%]	0.7%	<b>46</b>	1 [2.2%]	0.4%	4,530	144 [3.2%]	1.4%	19,332	2,078 [10.7%]	0.9%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>28</b>	2 [7.1%]	1.2%	<b>66</b>	2 [3.0%]	0.5%	12,701	798 [6.3%]	4.0%	71,700	12,879 [18.0%]	3.5%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>282</b>	1 [0.4%]	11.7%	<b>723</b>	2 [0.3%]	5.8%	45,495	687 [1.5%]	14.3%	233,911	7,500 [3.2%]	11.4%
うち 宿泊業	69	0 [0.0%]	2.9%	251	0 [0.0%]	2.0%	5,184	138 [2.7%]	1.6%	32,403	2,743 [8.5%]	1.6%
うち 飲食店	212	1 [0.5%]	8.8%	471	2 [0.4%]	3.8%	39,680	531 [1.3%]	12.4%	198,901	4,629 [2.3%]	9.7%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>33</b>	0 [0.0%]	1.4%	<b>79</b>	0 [0.0%]	0.6%	6,104	233 [3.8%]	1.9%	25,971	3,722 [14.3%]	1.3%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>85</b>	0 [0.0%]	3.5%	<b>672</b>	0 [0.0%]	5.4%	7,545	249 [3.3%]	2.4%	80,033	4,834 [6.0%]	3.9%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>205</b>	4 [2.0%]	8.5%	<b>693</b>	5 [0.7%]	5.6%	20,537	477 [2.3%]	6.4%	90,839	2,846 [3.1%]	4.4%
うち 医療業	38	2 [5.3%]	1.6%	82	3 [3.7%]	0.7%	5,814	159 [2.7%]	1.8%	23,853	778 [3.3%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	166	2 [1.2%]	6.9%	603	2 [0.3%]	4.8%	14,618	315 [2.2%]	4.6%	66,660	2,057 [3.1%]	3.3%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>10</b>	1 [10.0%]	0.4%	<b>28</b>	12 [42.9%]	0.2%	1,566	60 [3.8%]	0.5%	6,268	785 [12.5%]	0.3%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>164</b>	72 [43.9%]	6.8%	<b>1,725</b>	1,426 [82.7%]	13.8%	25,054	8,011 [32.0%]	7.9%	320,755	216,820 [67.6%]	15.7%
うち 自動車整備業	17	0 [0.0%]	0.7%	54	0 [0.0%]	0.4%	1,563	39 [2.5%]	0.5%	4,805	147 [3.1%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	59	49 [83.1%]	2.5%	1,437	1,347 [93.7%]	11.5%	6,248	4,668 [74.7%]	2.0%	163,555	145,035 [88.7%]	8.0%
うち その他の事業サービス業	51	20 [39.2%]	2.1%	174	73 [42.0%]	1.4%	12,077	2,879 [23.8%]	3.8%	122,462	62,510 [51.0%]	6.0%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>28</b>	1 [3.6%]	1.2%	<b>171</b>	7 [4.1%]	1.4%	1,943	73 [3.8%]	0.6%	11,053	790 [7.1%]	0.5%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>1</b>	0 [0.0%]	0.0%	<b>1</b>	0 [0.0%]	0.0%	1,137	76 [6.7%]	0.4%	5,398	717 [13.3%]	0.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 在留資格別・産業別外国人労働者数（新潟労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

		全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
				構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	新潟県	12,462	1,208	9.7%	5,086	40.8%	58	0.5%	1,603	12.9%	723	5.8%	672	5.4%	693	5.6%	1,725	13.8%	
	全国	2,048,675	144,981	7.1%	552,399	27.0%	85,401	4.2%	263,555	12.9%	233,911	11.4%	80,033	3.9%	90,839	4.4%	320,755	15.7%	
①専門的・技術的分野の 在留資格(注3)	新潟県	2,968	161	5.4%	993	33.5%	32	1.1%	392	13.2%	154	5.2%	182	6.1%	184	6.2%	614	20.7%	
	全国	595,904	26,978	4.5%	141,927	23.8%	64,244	10.8%	77,733	13.0%	51,130	8.6%	32,819	5.5%	30,116	5.1%	70,571	11.8%	
	うち技術・人文 知識・国際業務	新潟県	1,468	52	3.5%	311	21.2%	32	2.2%	239	16.3%	103	7.0%	34	2.3%	8	0.5%	578	39.4%
		全国	366,168	13,212	3.6%	69,480	19.0%	58,187	15.9%	61,709	16.9%	24,519	6.7%	12,989	3.5%	2,822	0.8%	58,190	15.9%
	うち特定技能	新潟県	1,077	103	9.6%	639	59.3%	0	0.0%	149	13.8%	14	1.3%	0	0.0%	109	10.1%	33	3.1%
		全国	138,518	12,333	8.9%	62,043	44.8%	183	0.1%	10,244	7.4%	8,456	6.1%	34	0.0%	21,346	15.4%	7,327	5.3%
②特定活動(注4)	新潟県	478	25	5.2%	157	32.8%	1	0.2%	27	5.6%	28	5.9%	2	0.4%	95	19.9%	133	27.8%	
	全国	71,676	7,651	10.7%	15,065	21.0%	725	1.0%	6,297	8.8%	10,521	14.7%	611	0.9%	10,485	14.6%	13,326	18.6%	
③技能実習	新潟県	4,609	926	20.1%	2,812	61.0%	6	0.1%	503	10.9%	13	0.3%	0	0.0%	123	2.7%	71	1.5%	
	全国	412,501	88,830	21.5%	199,336	48.3%	228	0.1%	34,167	8.3%	4,866	1.2%	39	0.0%	15,957	3.9%	13,549	3.3%	
④資格外活動	新潟県	1,367	5	0.4%	106	7.8%	0	0.0%	258	18.9%	295	21.6%	250	18.3%	114	8.3%	287	21.0%	
	全国	352,581	844	0.2%	29,917	8.5%	3,305	0.9%	70,978	20.1%	114,018	32.3%	20,364	5.8%	7,445	2.1%	72,722	20.6%	
	うち留学	新潟県	1,150	2	0.2%	35	3.0%	0	0.0%	207	18.0%	269	23.4%	240	20.9%	110	9.6%	253	22.0%
		全国	273,777	382	0.1%	19,677	7.2%	2,629	1.0%	56,853	20.8%	95,023	34.7%	18,809	6.9%	6,409	2.3%	49,072	17.9%
⑤身分に基づく在留資格	新潟県	3,040	91	3.0%	1,018	33.5%	19	0.6%	423	13.9%	233	7.7%	238	7.8%	177	5.8%	620	20.4%	
	全国	615,934	20,676	3.4%	166,151	27.0%	16,896	2.7%	74,372	12.1%	53,355	8.7%	26,191	4.3%	26,828	4.4%	150,571	24.4%	
	うち永住者	新潟県	2,047	59	2.9%	733	35.8%	15	0.7%	297	14.5%	138	6.7%	185	9.0%	131	6.4%	344	16.8%
		全国	371,296	10,764	2.9%	96,885	26.1%	12,017	3.2%	50,111	13.5%	32,739	8.8%	18,034	4.9%	18,711	5.0%	79,122	21.3%
	うち日本人の配偶者等	新潟県	630	24	3.8%	207	32.9%	3	0.5%	78	12.4%	64	10.2%	50	7.9%	31	4.9%	119	18.9%
		全国	100,977	3,605	3.6%	24,567	24.3%	3,370	3.3%	12,626	12.5%	9,770	9.7%	6,661	6.6%	4,166	4.1%	22,500	22.3%
	うち永住者の配偶者等	新潟県	42	0	0.0%	12	28.6%	1	2.4%	11	26.2%	3	7.1%	0	0.0%	2	4.8%	10	23.8%
		全国	18,076	1,334	7.4%	4,888	27.0%	393	2.2%	2,266	12.5%	1,722	9.5%	389	2.2%	366	2.0%	4,564	25.2%
	うち定住者	新潟県	321	8	2.5%	66	20.6%	0	0.0%	37	11.5%	28	8.7%	3	0.9%	13	4.0%	147	45.8%
		全国	125,585	4,973	4.0%	39,811	31.7%	1,116	0.9%	9,369	7.5%	9,124	7.3%	1,107	0.9%	3,585	2.9%	44,385	35.3%
⑥不明	新潟県	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	全国	79	2	2.5%	3	3.8%	3	3.8%	8	10.1%	21	26.6%	9	11.4%	8	10.1%	16	20.3%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



【別表4】国籍別・産業別外国人労働者数（新潟労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国籍計	新潟県	12,462	1,598	12.8%	1,208	9.7%	5,086	40.8%	58	0.5%	1,603	12.9%	723	5.8%	672	5.4%	693	5.6%	1,725	13.8%
	全 国	2,048,675	372,287	18.2%	144,981	7.1%	552,399	27.0%	85,401	4.2%	263,555	12.9%	233,911	11.4%	80,033	3.9%	90,839	4.4%	320,755	15.7%
ベトナム	新潟県	3,895	207	5.3%	427	11.0%	2,160	55.5%	6	0.2%	535	13.7%	156	4.0%	33	0.8%	243	6.2%	227	5.8%
	全 国	518,364	77,395	14.9%	62,026	12.0%	201,128	38.8%	5,977	1.2%	57,492	11.1%	53,998	10.4%	1,849	0.4%	19,673	3.8%	65,051	12.5%
中国 (香港、マカオを含む)	新潟県	2,020	150	7.4%	44	2.2%	802	39.7%	21	1.0%	398	19.7%	182	9.0%	188	9.3%	71	3.5%	200	9.9%
	全 国	397,918	46,305	11.6%	13,204	3.3%	70,919	17.8%	39,918	10.0%	82,909	20.8%	55,814	14.0%	20,393	5.1%	11,088	2.8%	42,671	10.7%
フィリピン	新潟県	2,073	718	34.6%	62	3.0%	815	39.3%	2	0.1%	183	8.8%	81	3.9%	13	0.6%	93	4.5%	746	36.0%
	全 国	226,846	57,146	25.2%	16,215	7.1%	75,087	33.1%	2,287	1.0%	19,179	8.5%	13,680	6.0%	4,373	1.9%	19,232	8.5%	47,408	20.9%
ネパール	新潟県	517	49	9.5%	196	37.9%	46	8.9%	2	0.4%	67	13.0%	90	17.4%	2	0.4%	27	5.2%	53	10.3%
	全 国	145,587	33,351	22.9%	1,870	1.3%	20,471	14.1%	1,346	0.9%	22,665	15.6%	43,252	29.7%	735	0.5%	4,722	3.2%	34,586	23.8%
ブラジル	新潟県	248	156	62.9%	8	3.2%	60	24.2%	0	0.0%	11	4.4%	7	2.8%	2	0.8%	2	0.8%	151	60.9%
	全 国	137,132	71,794	52.4%	4,047	3.0%	54,103	39.5%	1,003	0.7%	6,431	4.7%	3,971	2.9%	1,232	0.9%	2,220	1.6%	50,594	36.9%
インドネシア	新潟県	1,154	48	4.2%	340	29.5%	593	51.4%	1	0.1%	48	4.2%	17	1.5%	14	1.2%	74	6.4%	17	1.5%
	全 国	121,507	10,488	8.6%	23,549	19.4%	42,665	35.1%	1,102	0.9%	7,296	6.0%	4,682	3.9%	1,463	1.2%	13,215	10.9%	7,337	6.0%
韓国	新潟県	250	16	6.4%	12	4.8%	48	19.2%	9	3.6%	38	15.2%	22	8.8%	45	18.0%	28	11.2%	25	10.0%
	全 国	71,454	8,241	11.5%	1,409	2.0%	6,572	9.2%	9,954	13.9%	14,151	19.8%	9,385	13.1%	5,142	7.2%	2,954	4.1%	8,855	12.4%
ミャンマー	新潟県	656	145	22.1%	54	8.2%	240	36.6%	8	1.2%	54	8.2%	14	2.1%	12	1.8%	99	15.1%	154	23.5%
	全 国	71,188	10,943	15.4%	6,399	9.0%	16,363	23.0%	1,771	2.5%	7,569	10.6%	12,236	17.2%	463	0.7%	8,832	12.4%	11,824	16.6%
タイ	新潟県	159	11	6.9%	6	3.8%	78	49.1%	1	0.6%	19	11.9%	16	10.1%	14	8.8%	3	1.9%	14	8.8%
	全 国	36,543	4,978	13.6%	1,781	4.9%	16,191	44.3%	551	1.5%	3,475	9.5%	3,685	10.1%	790	2.2%	1,220	3.3%	3,537	9.7%
ペルー	新潟県	35	6	17.1%	3	8.6%	10	28.6%	0	0.0%	4	11.4%	2	5.7%	4	11.4%	2	5.7%	7	20.0%
	全 国	31,584	12,898	40.8%	1,272	4.0%	10,874	34.4%	310	1.0%	2,239	7.1%	1,349	4.3%	308	1.0%	1,017	3.2%	10,485	33.2%
G7等(注4)	新潟県	458	5	1.1%	6	1.3%	26	5.7%	6	1.3%	37	8.1%	13	2.8%	215	46.9%	4	0.9%	9	2.0%
	全 国	83,882	8,513	10.1%	610	0.7%	4,115	4.9%	7,472	8.9%	7,377	8.8%	3,627	4.3%	30,469	36.3%	1,344	1.6%	7,565	9.0%
うちアメリカ	新潟県	185	1	0.5%	1	0.5%	6	3.2%	1	0.5%	1	0.5%	3	1.6%	86	46.5%	0	0.0%	1	0.5%
	全 国	34,861	3,869	11.1%	269	0.8%	1,331	3.8%	2,857	8.2%	2,125	6.1%	786	2.3%	14,175	40.7%	595	1.7%	3,104	8.9%
うちイギリス	新潟県	68	0	0.0%	1	1.5%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	38	55.9%	1	1.5%	1	1.5%
	全 国	12,945	1,385	10.7%	58	0.4%	457	3.5%	971	7.5%	803	6.2%	313	2.4%	5,821	45.0%	191	1.5%	1,106	8.5%
その他	新潟県	997	87	8.7%	50	5.0%	208	20.9%	2	0.2%	209	21.0%	123	12.3%	130	13.0%	47	4.7%	122	12.2%
	全 国	206,670	30,235	14.6%	12,599	6.1%	33,911	16.4%	13,710	6.6%	32,772	15.9%	28,232	13.7%	12,816	6.2%	5,322	2.6%	30,842	14.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表5] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（新潟労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所 (注3)		
全事業所規模計	新潟県	<b>2,404</b>	96 [4.0%]	100.0%	<b>12,462</b>	1,598 [12.8%]	100.0%	5.2	16.6	
	全国	318,775	19,722 [6.2%]	100.0%	2,048,675	372,287 [18.2%]	100.0%	6.4	18.9	
事業所労働者数	30人未満	新潟県	<b>1,254</b>	19 [1.5%]	52.2%	<b>4,493</b>	591 [13.2%]	36.1%	3.6	31.1
		全国	197,256	9,014 [4.6%]	61.9%	738,757	83,696 [11.3%]	36.1%	3.7	9.3
	30～99人	新潟県	<b>615</b>	36 [5.9%]	25.6%	<b>2,732</b>	155 [5.7%]	21.9%	4.4	4.3
		全国	55,504	5,122 [9.2%]	17.4%	396,389	76,598 [19.3%]	19.3%	7.1	15.0
	100～499人	新潟県	<b>400</b>	31 [7.8%]	16.6%	<b>3,371</b>	702 [20.8%]	27.1%	8.4	22.6
		全国	32,336	4,062 [12.6%]	10.1%	478,188	135,023 [28.2%]	23.3%	14.8	33.2
	500人以上	新潟県	<b>118</b>	10 [8.5%]	4.9%	<b>1,840</b>	150 [8.2%]	14.8%	15.6	15.0
		全国	10,011	1,111 [11.1%]	3.1%	356,334	72,753 [20.4%]	17.4%	35.6	65.5
	不明	新潟県	<b>17</b>	0 [0.0%]	0.7%	<b>26</b>	0 [0.0%]	0.2%	1.5	-
		全国	23,668	413 [1.7%]	7.4%	79,007	4,217 [5.3%]	3.9%	3.3	10.2

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表6] ハローワーク管轄地域別の状況（新潟労働局）

令和5年10月末時点

[別表6-1] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		
新潟県計	2,404	96	[4.0%]	100.0%	12,462	1,598	[12.8%]	100.0%
下越地域計	1,295	49	[3.8%]	53.9%	5,582	303	[5.4%]	44.8%
ハローワーク新潟	765	40	[5.2%]	31.8%	3,364	250	[7.4%]	27.0%
ハローワーク新発田	165	1	[0.6%]	6.9%	856	7	[0.8%]	6.9%
ハローワーク新津	105	4	[3.8%]	4.4%	370	40	[10.8%]	3.0%
ハローワーク巻	181	2	[1.1%]	7.5%	702	2	[0.3%]	5.6%
ハローワーク佐渡	37	1	[2.7%]	1.5%	100	1	[1.0%]	0.8%
ハローワーク村上	42	1	[2.4%]	1.7%	190	3	[1.6%]	1.5%
中越地域計	818	30	[3.7%]	34.0%	5,185	589	[11.4%]	41.6%
ハローワーク長岡	338	16	[4.7%]	14.1%	2,253	533	[23.7%]	18.1%
ハローワーク三条	169	2	[1.2%]	7.0%	1,104	4	[0.4%]	8.9%
ハローワーク柏崎	124	5	[4.0%]	5.2%	445	18	[4.0%]	3.6%
ハローワーク十日町	74	3	[4.1%]	3.1%	296	19	[6.4%]	2.4%
ハローワーク南魚沼	113	4	[3.5%]	4.7%	1,087	15	[1.4%]	8.7%
上越地域計	291	17	[5.8%]	12.1%	1,695	706	[41.7%]	13.6%
ハローワーク上越	240	16	[6.7%]	10.0%	1,458	618	[42.4%]	11.7%
ハローワーク糸魚川	51	1	[2.0%]	2.1%	237	88	[37.1%]	1.9%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表6-2] 地域別・在留資格別外国人労働者数

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	計	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
新潟県計	12,462	2,968 (23.8%)	1,468	1,077	478 (3.8%)	4,609 (37.0%)	1,367 (11.0%)	1,150	3,040 (24.4%)	2,047	630	42	321	0				
下越地域計	5,582	1,249 (22.4%)	498	528	142 (2.5%)	2,081 (37.3%)	834 (14.9%)	746	1,276 (22.9%)	871	300	18	87	0				
ハローワーク新潟	3,364	676 (20.1%)	310	211	81 (2.4%)	968 (28.8%)	779 (23.2%)	711	860 (25.6%)	573	209	13	65	0				
ハローワーク新発田	856	179 (20.9%)	48	114	19 (2.2%)	509 (59.5%)	21 (2.5%)	17	128 (15.0%)	101	21	1	5	0				
ハローワーク新津	370	113 (30.5%)	50	54	10 (2.7%)	175 (47.3%)	9 (2.4%)	3	63 (17.0%)	38	19	1	5	0				
ハローワーク巻	702	209 (29.8%)	66	122	22 (3.1%)	314 (44.7%)	18 (2.6%)	11	139 (19.8%)	95	33	3	8	0				
ハローワーク佐渡	100	33 (33.0%)	14	6	5 (5.0%)	7 (7.0%)	5 (5.0%)	3	50 (50.0%)	33	15	0	2	0				
ハローワーク村上	190	39 (20.5%)	10	21	5 (2.6%)	108 (56.8%)	2 (1.1%)	1	36 (18.9%)	31	3	0	2	0				
中越地域計	5,185	959 (18.5%)	361	452	320 (6.2%)	2,057 (39.7%)	429 (8.3%)	315	1,420 (27.4%)	950	258	21	191	0				
ハローワーク長岡	2,253	414 (18.4%)	176	177	185 (8.2%)	622 (27.6%)	233 (10.3%)	194	799 (35.5%)	488	152	9	150	0				
ハローワーク三条	1,104	196 (17.8%)	53	122	11 (1.0%)	671 (60.8%)	31 (2.8%)	22	195 (17.7%)	151	25	7	12	0				
ハローワーク柏崎	445	116 (26.1%)	51	51	9 (2.0%)	102 (22.9%)	79 (17.8%)	71	139 (31.2%)	102	21	3	13	0				
ハローワーク十日町	296	57 (19.3%)	9	30	11 (3.7%)	86 (29.1%)	2 (0.7%)	1	140 (47.3%)	111	22	0	7	0				
ハローワーク南魚沼	1,087	176 (16.2%)	72	72	104 (9.6%)	576 (53.0%)	84 (7.7%)	27	147 (13.5%)	98	38	2	9	0				
上越地域計	1,695	760 (44.8%)	609	97	16 (0.9%)	471 (27.8%)	104 (6.1%)	89	344 (20.3%)	226	72	3	43	0				
ハローワーク上越	1,458	724 (49.7%)	593	87	14 (1.0%)	337 (23.1%)	101 (6.9%)	88	282 (19.3%)	184	61	2	35	0				
ハローワーク糸魚川	237	36 (15.2%)	16	10	2 (0.8%)	134 (56.5%)	3 (1.3%)	1	62 (26.2%)	42	11	1	8	0				

注1：( ) 内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表6] ハローワーク管轄地域別の状況 (新潟労働局)

令和5年10月末時点

【別表6-3】地域別・産業別外国人労働者数

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)			
新潟県計	12,462	1,208	9.7%	5,086	40.8%	58	0.5%	1,603	12.9%	723	5.8%	672	5.4%	693	5.6%	1,725	13.8%
下越地域計	5,582	776	13.9%	1,823	32.7%	30	0.5%	861	15.4%	371	6.6%	461	8.3%	408	7.3%	481	8.6%
ハローワーク新潟	3,364	508	15.1%	694	20.6%	28	0.8%	597	17.7%	299	8.9%	434	12.9%	217	6.5%	371	11.0%
ハローワーク新発田	856	106	12.4%	449	52.5%	0	0.0%	133	15.5%	14	1.6%	18	2.1%	68	7.9%	4	0.5%
ハローワーク新津	370	67	18.1%	189	51.1%	0	0.0%	52	14.1%	5	1.4%	4	1.1%	23	6.2%	16	4.3%
ハローワーク巻	702	63	9.0%	392	55.8%	2	0.3%	55	7.8%	10	1.4%	2	0.3%	61	8.7%	85	12.1%
ハローワーク佐渡	100	6	6.0%	8	8.0%	0	0.0%	7	7.0%	29	29.0%	2	2.0%	24	24.0%	5	5.0%
ハローワーク村上	190	26	13.7%	91	47.9%	0	0.0%	17	8.9%	14	7.4%	1	0.5%	15	7.9%	0	0.0%
中越地域計	5,185	279	5.4%	2,755	53.1%	26	0.5%	648	12.5%	254	4.9%	180	3.5%	223	4.3%	600	11.6%
ハローワーク長岡	2,253	172	7.6%	907	40.3%	23	1.0%	216	9.6%	94	4.2%	127	5.6%	73	3.2%	539	23.9%
ハローワーク三条	1,104	36	3.3%	675	61.1%	1	0.1%	278	25.2%	17	1.5%	10	0.9%	50	4.5%	14	1.3%
ハローワーク柏崎	445	31	7.0%	208	46.7%	1	0.2%	74	16.6%	46	10.3%	11	2.5%	24	5.4%	20	4.5%
ハローワーク十日町	296	19	6.4%	94	31.8%	1	0.3%	53	17.9%	25	8.4%	1	0.3%	57	19.3%	20	6.8%
ハローワーク南魚沼	1,087	21	1.9%	871	80.1%	0	0.0%	27	2.5%	72	6.6%	31	2.9%	19	1.7%	7	0.6%
上越地域計	1,695	153	9.0%	508	30.0%	2	0.1%	94	5.5%	98	5.8%	31	1.8%	62	3.7%	644	38.0%
ハローワーク上越	1,458	116	8.0%	358	24.6%	2	0.1%	91	6.2%	95	6.5%	28	1.9%	42	2.9%	638	43.8%
ハローワーク糸魚川	237	37	15.6%	150	63.3%	0	0.0%	3	1.3%	3	1.3%	3	1.3%	20	8.4%	6	2.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6-4】地域別・特定産業分野別外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る)

(単位：人)

	特定産業分野 (注) 計	介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
下越地域計	528	63	0	108	62	0	11	0	0	11	8	255	10
ハローワーク新潟	211	41	0	12	39	0	11	0	0	1	4	97	6
ハローワーク新発田	114	18	0	10	8	0	0	0	0	5	0	73	0
ハローワーク新津	54	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	49	0
ハローワーク巻	122	2	0	78	6	0	0	0	0	5	0	30	1
ハローワーク佐渡	6	1	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
ハローワーク村上	21	0	0	6	2	0	0	0	0	0	4	6	3
中越地域計	452	31	0	88	40	0	4	0	3	9	1	275	1
ハローワーク長岡	177	9	0	16	29	0	0	0	0	1	0	122	0
ハローワーク三条	122	3	0	62	7	0	4	0	0	0	0	46	0
ハローワーク柏崎	51	2	0	6	1	0	0	0	0	0	0	42	0
ハローワーク十日町	30	17	0	2	0	0	0	0	0	3	0	8	0
ハローワーク南魚沼	72	0	0	2	3	0	0	0	3	5	1	57	1
上越地域計	97	15	0	34	11	0	3	0	2	2	0	30	0
ハローワーク上越	87	13	0	30	8	0	2	0	2	2	0	30	0
ハローワーク糸魚川	10	2	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

【別表7】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表7-1】外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
<b>事業所数</b>	<b>1,909</b> 5.7%	<b>2,075</b> 8.7%	<b>2,139</b> 3.1%	<b>2,237</b> 4.6%	<b>2,404</b> 7.5%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	107 -5.3%	108 0.9%	101 -6.5%	101 0.0%	96 -5.0%
<b>外国人労働者数</b>	<b>10,430</b> 17.0%	<b>10,427</b> -0.03%	<b>10,262</b> -1.6%	<b>10,705</b> 4.3%	<b>12,462</b> 16.4%
（男性）	(4,696)	(4,636)	(4,566)	(4,668)	(5,564)
（女性）	(5,734)	(5,791)	(5,696)	(6,037)	(6,898)
うち派遣・ 請負事業所（注2）	1,113 20.2%	1,007 -9.5%	1,113 10.5%	1,186 6.6%	1,598 34.7%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【別表7-2】外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
<b>事業所総数</b>	<b>1,909</b> 5.7%	<b>2,075</b> 8.7%	<b>2,139</b> 3.1%	<b>2,237</b> 4.6%	<b>2,404</b> 7.5%
<b>建設業</b>	<b>235</b> 16.9%	<b>254</b> 8.1%	<b>267</b> 5.1%	<b>306</b> 14.6%	<b>372</b> 21.6%
<b>製造業</b>	<b>608</b> 4.1%	<b>626</b> 3.0%	<b>618</b> -1.3%	<b>619</b> 0.2%	<b>645</b> 4.2%
<b>情報通信業</b>	<b>28</b> -15.2%	<b>32</b> 14.3%	<b>28</b> -12.5%	<b>29</b> 3.6%	<b>25</b> -13.8%
<b>卸売業、小売業</b>	<b>306</b> 12.1%	<b>351</b> 14.7%	<b>375</b> 6.8%	<b>390</b> 4.0%	<b>405</b> 3.8%
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>233</b> 0.4%	<b>263</b> 12.9%	<b>261</b> -0.8%	<b>276</b> 5.7%	<b>282</b> 2.2%
<b>教育、学習支援業</b>	<b>84</b> 9.1%	<b>76</b> -9.5%	<b>79</b> 3.9%	<b>85</b> 7.6%	<b>85</b> 0.0%
<b>医療、福祉</b>	<b>110</b> 15.8%	<b>126</b> 14.5%	<b>163</b> 29.4%	<b>181</b> 11.0%	<b>205</b> 13.3%
<b>サービス業 （他に分類されないもの）</b>	<b>124</b> -2.4%	<b>141</b> 13.7%	<b>148</b> 5.0%	<b>149</b> 0.7%	<b>164</b> 10.1%
<b>その他</b>	<b>181</b> -1.6%	<b>206</b> 13.8%	<b>200</b> -2.9%	<b>202</b> 1.0%	<b>221</b> 9.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

【別表7-3】外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
<b>事業所総数</b>	<b>1,909</b> 5.7%	<b>2,075</b> 8.7%	<b>2,139</b> 3.1%	<b>2,237</b> 4.6%	<b>2,404</b> 7.5%
<b>30人未満</b>	<b>945</b> 7.4%	<b>1,019</b> 7.8%	<b>1,061</b> 4.1%	<b>1,150</b> 8.4%	<b>1,254</b> 9.0%
<b>30～99人</b>	<b>507</b> 7.6%	<b>553</b> 9.1%	<b>575</b> 4.0%	<b>590</b> 2.6%	<b>615</b> 4.2%
<b>100～499人</b>	<b>330</b> 3.4%	<b>365</b> 10.6%	<b>361</b> -1.1%	<b>366</b> 1.4%	<b>400</b> 9.3%
<b>500人以上</b>	<b>101</b> 7.4%	<b>109</b> 7.9%	<b>120</b> 10.1%	<b>114</b> -5.0%	<b>118</b> 3.5%
<b>不明</b>	<b>26</b> -38.1%	<b>29</b> 11.5%	<b>22</b> -24.1%	<b>17</b> -22.7%	<b>17</b> 0.0%

注：各年10月末時点。



【別表7】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表7-4】外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,430 17.0%	10,427 -0.03%	10,262 -1.6%	10,705 4.3%	12,462 16.4%
ベトナム	3,106 47.8%	3,301 6.3%	3,407 3.2%	3,286 -3.6%	3,895 18.5%
中国（香港、マカオを含む）	2,589 -2.8%	2,437 -5.9%	2,125 -12.8%	2,029 -4.5%	2,020 -0.4%
フィリピン	1,640 7.6%	1,722 5.0%	1,738 0.9%	1,878 8.1%	2,073 10.4%
ネパール	294 25.6%	255 -13.3%	293 14.9%	465 58.7%	517 11.2%
ブラジル	205 14.5%	184 -10.2%	227 23.4%	194 -14.5%	248 27.8%
インドネシア	580 20.3%	499 -14.0%	435 -12.8%	722 66.0%	1,154 59.8%
韓国	228 -3.8%	232 1.8%	249 7.3%	240 -3.6%	250 4.2%
ミャンマー	202 83.6%	256 26.7%	257 0.4%	323 25.7%	656 103.1%
タイ	195 6.6%	233 19.5%	193 -17.2%	192 -0.5%	159 -17.2%
ペルー	42 27.3%	32 -23.8%	31 -3.1%	34 9.7%	35 2.9%
G7等（注2）	422 -8.9%	371 -12.1%	398 7.3%	437 9.8%	458 4.8%
うちアメリカ	178 -12.7%	154 -13.5%	168 9.1%	174 3.6%	185 6.3%
うちイギリス	46 -11.5%	46 0.0%	47 2.2%	55 17.0%	68 23.6%
その他	927 30.7%	905 -2.4%	909 0.4%	905 -0.4%	997 10.2%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表7-5】外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,430 17.0%	10,427 -0.03%	10,262 -1.6%	10,705 4.3%	12,462 16.4%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,298 14.9%	1,507 16.1%	1,711 13.5%	2,252 31.6%	2,968 31.8%
うち技術・人文知識・国際業務	949 24.5%	1,110 17.0%	1,168 5.2%	1,257 7.6%	1,468 16.8%
うち特定技能	5 -	72 1340.0%	216 200.0%	617 185.6%	1,077 74.6%
特定活動（注3）	274 26.3%	256 -6.6%	324 26.6%	393 21.3%	478 21.6%
技能実習	4,272 30.2%	4,357 2.0%	3,778 -13.3%	3,647 -3.5%	4,609 26.4%
資格外活動	1,963 20.7%	1,560 -20.5%	1,520 -2.6%	1,455 -4.3%	1,367 -6.0%
うち留学	1,739 18.2%	1,380 -20.6%	1,339 -3.0%	1,252 -6.5%	1,150 -8.1%
身分に基づく在留資格	2,623 -1.5%	2,747 4.7%	2,929 6.6%	2,958 1.0%	3,040 2.8%
うち永住者	1,738 1.2%	1,807 4.0%	1,911 5.8%	1,988 4.0%	2,047 3.0%
うち日本人の配偶者	576 -11.4%	645 12.0%	658 2.0%	653 -0.8%	630 -3.5%
うち永住者の配偶者	35 34.6%	38 8.6%	40 5.3%	39 -2.5%	42 7.7%
うち定住者	274 1.9%	257 -6.2%	320 24.5%	278 -13.1%	321 15.5%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表7-6】外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
外国人労働者総数	10,430	17.0%	10,427	-0.03%	10,262	-1.6%	10,705	4.3%	12,462	16.4%
建設業	758	31.1%	827	9.1%	793	-4.1%	920	16.0%	1,208	31.3%
製造業	4,691	15.0%	4,760	1.5%	4,330	-9.0%	4,496	3.8%	5,086	13.1%
情報通信業	62	-30.3%	84	35.5%	60	-28.6%	61	1.7%	58	-4.9%
卸売業、小売業	1,266	14.5%	1,397	10.3%	1,544	10.5%	1,476	-4.4%	1,603	8.6%
宿泊業、飲食サービス業	1,065	68.5%	740	-30.5%	723	-2.3%	702	-2.9%	723	3.0%
教育、学習支援業	551	-12.4%	654	18.7%	626	-4.3%	645	3.0%	672	4.2%
医療、福祉	250	53.4%	329	31.6%	468	42.2%	545	16.5%	693	27.2%
サービス業 （他に分類されないもの）	1,043	22.3%	942	-9.7%	1,108	17.6%	1,232	11.2%	1,725	40.0%
その他	744	-5.6%	694	-6.7%	610	-12.1%	628	3.0%	694	10.5%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考1]都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所	[比率](注1)			うち派遣・請負事業所	[比率](注2)		
<b>全国計</b>	<b>318,775</b>	<b>19,722</b>	<b>[6.2%]</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,048,675</b>	<b>372,287</b>	<b>[18.2%]</b>	<b>100.0%</b>
1 北海道	6,902	201	[2.9%]	2.2%	35,439	1,333	[3.8%]	1.7%
2 青森	927	21	[2.3%]	0.3%	5,584	54	[1.0%]	0.3%
3 岩手	1,200	43	[3.6%]	0.4%	7,082	331	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,872	164	[5.7%]	0.9%	16,586	1,898	[11.4%]	0.8%
5 秋田	664	8	[1.2%]	0.2%	3,161	46	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,174	61	[5.2%]	0.4%	5,743	515	[9.0%]	0.3%
7 福島	2,328	184	[7.9%]	0.7%	11,987	1,703	[14.2%]	0.6%
8 茨城	8,642	451	[5.2%]	2.7%	54,875	9,535	[17.4%]	2.7%
9 栃木	4,700	452	[9.6%]	1.5%	32,728	9,580	[29.3%]	1.6%
10 群馬	5,841	457	[7.8%]	1.8%	50,324	16,024	[31.8%]	2.5%
11 埼玉	16,734	900	[5.4%]	5.2%	103,515	20,767	[20.1%]	5.1%
12 千葉	13,645	627	[4.6%]	4.3%	78,854	9,939	[12.6%]	3.8%
13 東京	79,707	4,932	[6.2%]	25.0%	542,992	83,994	[15.5%]	26.5%
14 神奈川	20,884	1,558	[7.5%]	6.6%	119,466	20,398	[17.1%]	5.8%
15 新潟	2,404	96	[4.0%]	0.8%	12,462	1,598	[12.8%]	0.6%
16 富山	2,295	127	[5.5%]	0.7%	13,427	2,198	[16.4%]	0.7%
17 石川	2,161	179	[8.3%]	0.7%	13,068	2,370	[18.1%]	0.6%
18 福井	1,734	60	[3.5%]	0.5%	11,101	2,435	[21.9%]	0.5%
19 山梨	1,900	133	[7.0%]	0.6%	11,227	2,572	[22.9%]	0.5%
20 長野	4,598	245	[5.3%]	1.4%	24,893	3,779	[15.2%]	1.2%
21 岐阜	5,397	312	[5.8%]	1.7%	40,028	9,804	[24.5%]	2.0%
22 静岡	9,523	1,234	[13.0%]	3.0%	74,859	30,728	[41.0%]	3.7%
23 愛知	25,225	2,491	[9.9%]	7.9%	210,159	59,376	[28.3%]	10.3%
24 三重	4,621	446	[9.7%]	1.4%	33,753	10,032	[29.7%]	1.6%
25 滋賀	2,752	447	[16.2%]	0.9%	24,791	10,274	[41.4%]	1.2%
26 京都	5,237	255	[4.9%]	1.6%	28,506	2,700	[9.5%]	1.4%
27 大阪	25,450	826	[3.2%]	8.0%	146,384	20,722	[14.2%]	7.1%
28 兵庫	10,312	494	[4.8%]	3.2%	57,375	8,810	[15.4%]	2.8%
29 奈良	1,628	48	[2.9%]	0.5%	8,447	578	[6.8%]	0.4%
30 和歌山	1,034	53	[5.1%]	0.3%	4,682	302	[6.5%]	0.2%
31 鳥取	719	27	[3.8%]	0.2%	3,526	80	[2.3%]	0.2%
32 島根	873	28	[3.2%]	0.3%	4,978	1,079	[21.7%]	0.2%
33 岡山	3,406	112	[3.3%]	1.1%	24,052	2,115	[8.8%]	1.2%
34 広島	6,328	394	[6.2%]	2.0%	44,093	4,897	[11.1%]	2.2%
35 山口	1,992	113	[5.7%]	0.6%	10,931	969	[8.9%]	0.5%
36 徳島	1,230	53	[4.3%]	0.4%	5,656	354	[6.3%]	0.3%
37 香川	1,980	98	[4.9%]	0.6%	12,302	648	[5.3%]	0.6%
38 愛媛	2,131	229	[10.7%]	0.7%	12,476	1,697	[13.6%]	0.6%
39 高知	1,106	25	[2.3%]	0.3%	4,510	89	[2.0%]	0.2%
40 福岡	11,349	618	[5.4%]	3.6%	64,990	10,374	[16.0%]	3.2%
41 佐賀	1,179	28	[2.4%]	0.4%	7,350	277	[3.8%]	0.4%
42 長崎	1,837	76	[4.1%]	0.6%	8,663	675	[7.8%]	0.4%
43 熊本	3,578	117	[3.3%]	1.1%	18,226	1,348	[7.4%]	0.9%
44 大分	1,996	58	[2.9%]	0.6%	9,982	521	[5.2%]	0.5%
45 宮崎	1,357	16	[1.2%]	0.4%	7,021	102	[1.5%]	0.3%
46 鹿児島	2,194	73	[3.3%]	0.7%	12,015	679	[5.7%]	0.6%
47 沖縄	3,029	152	[5.0%]	1.0%	14,406	1,988	[13.8%]	0.7%

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数(全国計)及び外国人労働者総数(全国計)に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
全国計	2,048,675	144,981	7.1%	552,399	27.0%	85,401	4.2%	263,555	12.9%	233,911	11.4%	80,033	3.9%	90,839	4.4%	320,755	15.7%	
1 北海道	35,439	3,790	10.7%	9,643	27.2%	454	1.3%	2,761	7.8%	2,954	8.3%	2,014	5.7%	2,417	6.8%	1,849	5.2%	
2 青森	5,584	395	7.1%	2,085	37.3%	11	0.2%	515	9.2%	572	10.2%	167	3.0%	529	9.5%	130	2.3%	
3 岩手	7,082	528	7.5%	3,751	53.0%	21	0.3%	536	7.6%	283	4.0%	417	5.9%	299	4.2%	392	5.5%	
4 宮城	16,586	1,327	8.0%	5,170	31.2%	151	0.9%	2,511	15.1%	1,605	9.7%	1,043	6.3%	714	4.3%	1,968	11.9%	
5 秋田	3,161	205	6.5%	1,262	39.9%	5	0.2%	363	11.5%	211	6.7%	301	9.5%	303	9.6%	194	6.1%	
6 山形	5,743	545	9.5%	2,940	51.2%	10	0.2%	309	5.4%	298	5.2%	304	5.3%	318	5.5%	515	9.0%	
7 福島	11,987	1,155	9.6%	4,531	37.8%	55	0.5%	1,808	15.1%	877	7.3%	309	2.6%	527	4.4%	1,505	12.6%	
8 茨城	54,875	2,934	5.3%	20,548	37.4%	393	0.7%	4,117	7.5%	1,709	3.1%	2,678	4.9%	2,017	3.7%	6,163	11.2%	
9 栃木	32,728	1,788	5.5%	13,431	41.0%	65	0.2%	2,070	6.3%	1,749	5.3%	759	2.3%	1,131	3.5%	7,483	22.9%	
10 群馬	50,324	1,889	3.8%	18,804	37.4%	138	0.3%	3,131	6.2%	2,343	4.7%	543	1.1%	1,862	3.7%	16,168	32.1%	
11 埼玉	103,515	13,031	12.6%	34,168	33.0%	1,135	1.1%	12,373	12.0%	6,935	6.7%	2,188	2.1%	5,166	5.0%	17,744	17.1%	
12 千葉	78,854	9,100	11.5%	18,941	24.0%	681	0.9%	11,912	15.1%	5,944	7.5%	1,564	2.0%	5,525	7.0%	11,481	14.6%	
13 東京	542,992	22,423	4.1%	32,048	5.9%	69,514	12.8%	90,937	16.7%	110,394	20.3%	25,687	4.7%	12,172	2.2%	84,726	15.6%	
14 神奈川	119,466	13,898	11.6%	28,812	24.1%	4,326	3.6%	17,318	14.5%	14,856	12.4%	3,275	2.7%	6,908	5.8%	15,327	12.8%	
15 新潟	12,462	1,208	9.7%	5,086	40.8%	58	0.5%	1,603	12.9%	723	5.8%	672	5.4%	693	5.6%	1,725	13.8%	
16 富山	13,427	1,390	10.4%	6,071	45.2%	42	0.3%	1,511	11.3%	678	5.0%	170	1.3%	680	5.1%	2,181	16.2%	
17 石川	13,068	845	6.5%	5,811	44.5%	42	0.3%	1,206	9.2%	1,030	7.9%	916	7.0%	641	4.9%	1,570	12.0%	
18 福井	11,101	927	8.4%	4,353	39.2%	25	0.2%	1,182	10.6%	728	6.6%	142	1.3%	547	4.9%	2,388	21.5%	
19 山梨	11,227	846	7.5%	4,120	36.7%	24	0.2%	1,056	9.4%	963	8.6%	357	3.2%	614	5.5%	2,519	22.4%	
20 長野	24,893	1,216	4.9%	11,503	46.2%	133	0.5%	1,545	6.2%	1,705	6.8%	582	2.3%	1,051	4.2%	3,677	14.8%	
21 岐阜	40,028	2,727	6.8%	19,990	49.9%	64	0.2%	2,964	7.4%	1,766	4.4%	497	1.2%	1,972	4.9%	6,498	16.2%	
22 静岡	74,859	4,241	5.7%	29,376	39.2%	320	0.4%	5,917	7.9%	4,874	6.5%	1,526	2.0%	2,149	2.9%	20,873	27.9%	
23 愛知	210,159	13,140	6.3%	86,276	41.1%	1,733	0.8%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%	
24 三重	33,753	2,194	6.5%	15,139	44.9%	43	0.1%	2,559	7.6%	1,814	5.4%	408	1.2%	1,657	4.9%	6,901	20.4%	
25 滋賀	24,791	854	3.4%	11,453	46.2%	44	0.2%	1,373	5.5%	815	3.3%	337	1.4%	785	3.2%	7,385	29.8%	
26 京都	28,506	1,973	6.9%	8,395	29.4%	387	1.4%	3,435	12.1%	4,183	14.7%	3,612	12.7%	1,381	4.8%	2,549	8.9%	
27 大阪	146,384	10,594	7.2%	34,532	23.6%	2,894	2.0%	22,647	15.5%	18,853	12.9%	6,555	4.5%	9,017	6.2%	25,134	17.2%	
28 兵庫	57,375	4,310	7.5%	19,493	34.0%	632	1.1%	7,639	13.3%	5,615	9.8%	2,428	4.2%	3,650	6.4%	8,441	14.7%	
29 奈良	8,447	730	8.6%	3,311	39.2%	22	0.3%	1,090	12.9%	513	6.1%	287	3.4%	1,225	14.5%	653	7.7%	
30 和歌山	4,682	269	5.7%	1,803	38.5%	17	0.4%	587	12.5%	370	7.9%	83	1.8%	620	13.2%	476	10.2%	
31 鳥取	3,526	276	7.8%	1,706	48.4%	22	0.6%	318	9.0%	263	7.5%	155	4.4%	193	5.5%	139	3.9%	
32 島根	4,978	465	9.3%	1,705	34.3%	17	0.3%	442	8.9%	328	6.6%	180	3.6%	308	6.2%	1,167	23.4%	
33 岡山	24,052	2,092	8.7%	10,133	42.1%	86	0.4%	3,544	14.7%	1,463	6.1%	1,360	5.7%	1,363	5.7%	2,091	8.7%	
34 広島	44,093	3,708	8.4%	19,549	44.3%	229	0.5%	5,453	12.4%	2,165	4.9%	2,202	5.0%	1,926	4.4%	3,993	9.1%	
35 山口	10,931	1,456	13.3%	3,614	33.1%	24	0.2%	2,291	21.0%	722	6.6%	372	3.4%	746	6.8%	990	9.1%	
36 徳島	5,656	507	9.0%	1,960	34.7%	5	0.1%	633	11.2%	310	5.5%	262	4.6%	706	12.5%	263	4.6%	
37 香川	12,302	1,262	10.3%	5,591	45.4%	13	0.1%	1,557	12.7%	481	3.9%	185	1.5%	914	7.4%	661	5.4%	
38 愛媛	12,476	1,064	8.5%	7,060	56.6%	47	0.4%	1,157	9.3%	385	3.1%	221	1.8%	1,304	10.5%	256	2.1%	
39 高知	4,510	394	8.7%	863	19.1%	8	0.2%	796	17.6%	214	4.7%	236	5.2%	408	9.0%	89	2.0%	
40 福岡	64,990	5,657	8.7%	13,885	21.4%	945	1.5%	11,718	18.0%	6,992	10.8%	5,225	8.0%	3,526	5.4%	9,797	15.1%	
41 佐賀	7,350	652	8.9%	3,595	48.9%	14	0.2%	511	7.0%	451	6.1%	172	2.3%	772	10.5%	373	5.1%	
42 長崎	8,663	643	7.4%	2,510	29.0%	31	0.4%	1,301	15.0%	668	7.7%	459	5.3%	754	8.7%	370	4.3%	
43 熊本	18,226	1,667	9.1%	5,398	29.6%	66	0.4%	1,986	10.9%	910	5.0%	461	2.5%	1,122	6.2%	1,306	7.2%	
44 大分	9,982	1,087	10.9%	3,013	30.2%	37	0.4%	799	8.0%	1,465	14.7%	787	7.9%	681	6.8%	548	5.5%	
45 宮崎	7,021	760	10.8%	2,908	41.4%	32	0.5%	629	9.0%	355	5.1%	202	2.9%	463	6.6%	113	1.6%	
46 鹿児島	12,015	1,195	9.9%	4,870	40.5%	19	0.2%	1,066	8.9%	575	4.8%	225	1.9%	987	8.2%	547	4.6%	
47 沖縄	14,406	1,624	11.3%	1,193	8.3%	367	2.5%	1,952	13.5%	3,028	21.0%	1,194	8.3%	1,009	7.0%	1,632	11.3%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。



[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

令和5年10月末時点

(単位:人)

	特定産業 分野(注)	介護	ビルクリ ーニング	素材材・産業 機械・電気電 子情報関連製 造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業	
<b>全国計</b>	<b>138,518</b>	<b>22,492</b>	<b>2,194</b>	<b>25,464</b>	<b>13,172</b>	<b>5,415</b>	<b>1,613</b>	<b>425</b>	<b>542</b>	<b>14,616</b>	<b>1,995</b>	<b>42,062</b>	<b>8,528</b>	
1	北海道	5,634	1,130	28	142	365	4	49	0	57	1,504	456	1,804	95
2	青森	773	213	0	6	21	47	6	0	0	262	39	169	10
3	岩手	1,077	76	10	300	56	2	16	0	5	79	31	495	7
4	宮城	1,100	174	5	64	91	5	28	0	7	85	131	478	32
5	秋田	235	70	0	22	18	0	0	0	1	17	7	66	34
6	山形	443	115	1	104	19	0	6	0	2	5	0	179	12
7	福島	850	155	1	279	99	4	29	0	2	83	8	165	25
8	茨城	5,936	633	26	879	234	1	32	1	7	1,768	49	2,248	58
9	栃木	2,574	234	9	535	195	0	44	0	16	510	2	989	40
10	群馬	3,361	445	8	865	98	0	14	0	2	510	0	1,394	25
11	埼玉	7,850	1,389	113	984	1,463	0	229	0	0	241	0	3,259	172
12	千葉	8,136	996	132	473	1,285	3	93	110	20	1,066	133	3,651	174
13	東京	12,443	2,111	737	358	1,233	7	77	205	130	518	10	3,079	3,978
14	神奈川	5,618	1,590	200	390	845	57	36	0	16	171	12	2,039	262
15	新潟	1,077	109	0	230	113	0	18	0	5	22	9	560	11
16	富山	943	181	9	408	91	0	35	1	4	11	15	169	19
17	石川	1,207	149	23	557	130	0	26	0	7	10	53	194	58
18	福井	699	139	1	173	59	0	13	0	1	30	42	136	105
19	山梨	882	127	1	117	37	0	5	0	1	46	4	527	17
20	長野	2,830	254	61	726	84	1	40	0	15	1,035	8	557	49
21	岐阜	2,912	542	17	1,182	190	0	30	0	26	151	0	709	65
22	静岡	4,612	543	71	1,525	463	28	61	0	24	280	21	1,469	127
23	愛知	14,121	1,748	93	5,432	1,590	101	171	35	15	743	3	3,390	800
24	三重	2,281	281	13	802	134	127	63	0	12	80	38	650	81
25	滋賀	1,571	176	19	657	42	14	9	0	3	14	0	599	38
26	京都	2,610	397	152	735	250	0	25	0	13	140	0	814	84
27	大阪	11,216	2,561	230	3,082	1,404	27	82	61	27	101	1	2,721	919
28	兵庫	4,130	992	37	879	347	49	49	0	21	145	45	1,431	135
29	奈良	828	318	0	191	45	0	16	0	2	17	0	182	57
30	和歌山	524	105	5	132	24	2	2	0	8	48	8	169	21
31	鳥取	315	37	3	96	17	0	8	0	1	26	20	101	6
32	島根	354	95	0	76	49	7	8	0	0	26	12	73	8
33	岡山	2,162	342	0	443	193	77	17	0	0	110	16	932	32
34	広島	4,634	427	18	657	325	1,774	89	11	2	112	231	935	53
35	山口	989	191	8	119	159	28	7	0	6	28	19	383	41
36	徳島	472	95	18	11	34	45	4	0	2	190	2	61	10
37	香川	2,624	196	16	322	248	962	41	0	8	259	25	525	22
38	愛媛	2,298	355	1	308	91	883	17	0	3	113	34	487	6
39	高知	682	106	4	9	50	40	18	0	2	292	91	48	22
40	福岡	4,492	879	45	592	372	62	35	0	2	383	9	1,758	355
41	佐賀	1,054	293	2	60	85	50	8	0	0	75	35	428	18
42	長崎	1,569	119	8	42	32	618	2	0	3	436	123	167	19
43	熊本	2,508	434	12	244	132	140	9	1	21	983	24	432	76
44	大分	918	145	2	60	61	232	5	0	14	225	32	105	37
45	宮崎	849	179	0	38	55	0	3	0	1	244	89	221	19
46	鹿児島	2,264	346	5	155	127	18	26	0	0	678	27	801	81
47	沖縄	1,861	300	50	3	117	0	12	0	28	744	81	313	213

注: 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた12分野をいう。